

進本部小沼士郎企画官より「国際保健外交戦略・日本再興戦略における健康寿命の意義」との報告がなされた。続いて、学術分野における海外の取組として、フランス国立衛生医学研究所 Jean-Marie Robine 氏より「国際健康寿命ネットワーク (REVES) の取組」、ベルギー公衆衛生研究所 Herman Van Oyen 氏より「健康・平均寿命情報システムに関する欧州共同事業 (JA EHLEIS) の取組」、アメリカ保健統計センター Mitchell Loeb 氏より「Washington Group による健康指標開発の取組」が報告され、最後に、浜松医科大学健康社会医学講座尾島俊之教授から、「日本における健康寿命研究」との報告があった。また、15日の学術ワークショップでは、「健康寿命に関する分析方法」、「健康寿命の国際比較性の向上に向けて」、「新しい総合健康指標」、「総合討論とまとめ」という4つのセッションが設けられ、学術的な観点からの報告及び討論が行われた。(石井 太 記)

都市持続再生国際アライアンス第一回国際会議

2014年10月24日(金)～27日(月)の日程で、千葉・柏市の柏の葉地域にて、都市持続再生国際アライアンス (International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration : IASUR) の第一回国際会議が開催された。このアライアンスは、東京大学都市持続再生研究センター (cSUR) が過去10年間にわたり実施した都市持続再生プロジェクトを通じて構築された国際ネットワークを組織化したものである。国際会議には、中国/台湾、韓国、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、ナイジェリアなどから、多数の研究者が参加し、都市持続再生に関わる基調講演・セッションが行われた。筆者(国際関係部長林玲子)は「都市の女性化—人口減少社会の持続可能性」というタイトルで発表を行った。同じセッションでは、米英の工業都市の人口減少と都市再生施策や、工業都市の盛衰の日米韓比較といった発表が行われており、日本における女性の都市への移動にも、都市の産業構造による違いがあるのでは、という指摘があるなど、学際領域ならではの議論が繰り広げられた。(林 玲子 記)

日本人口学会2014年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会2014年度第1回東日本地域部会は、2014年10月25日(土)、札幌市立大学サテライトキャンパス(札幌市)において開催された。本研究所の職員が多く参加し、次の研究報告を行った。

- 「非大都市圏出生者の移動パターン—出生県への帰還移動を中心として—」
..... 貴志匡博 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「人口学的要因からみた地域人口の変化と将来像」
..... 山内昌和・小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
江崎雄司 (専修大学)
- 「死亡率の地域格差が将来人口推計の精度に及ぼす影響」
..... 菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「地域メッシュ別にみた自然社会別人口増減—東京大都市圏における1980～2010年の分析—」
..... 小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「大都市圏居住者の転居可能性」 清水昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「近年における各国の世帯数の将来推計」 鈴木透 (国立社会保障・人口問題研究所)

「我が国における国際人口移動の動向に関する考察—近年の外国人人口の動向を中心に—」

……………佐々井司（国立社会保障・人口問題研究所）
（鈴木 透 記）

第19回厚生政策セミナー 「多様化する女性のライフコースと社会保障」

国立社会保障・人口問題研究所では「厚生政策セミナー」を毎年実施しており、これまでは社会保障部門と人口問題部門のテーマを交替で設定してきた。しかし人口問題研究所75周年（2014年8月）、社会保障研究所50周年（2015年1月）、国立社会保障・人口問題研究所20周年（2016年12月）を迎えるのを契機に、2014～16年度は人口・社会保障部門が合同で「人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦」を共通テーマに行うことになった。初回の今年度は「多様化する女性のライフコースと社会保障」をサブテーマに、2014年10月31日（金）、日々谷コンベンションホール（東京都千代田区）において開催された。

セミナーは森田郎所長の開会あいさつに始まり、二本の基調講演が行われた。まず筆者が「人口減少日本：女性と家族の変容」と題して既存の人口データ、研究所の将来人口・世帯推計および実地調査結果を紹介した。次いで大沢真理・東京大学教授が「逆機能を解消して機能強化を」と題する講演を行い、雇用の非正規化と所得再分配に関する諸問題を指摘した。

引き続き四人のパネリストによる講演が行われた。まず川口章・同志社大学教授は「労働市場における男女格差の現状と政策課題」と題し、男女賃金格差の動向とその要因に関する分析を踏まえ、政策課題を指摘した。大石亜希子・千葉大学教授は「セカンド・シフトを超えて：家庭内労働を巡る諸側面」と題し、男女の無償労働時間の国際比較などを通じて様々な分析的問題を指摘した。本研究所以の阿部彩・社会保障応用分析研究部長は「女性のライフコースの多様性と貧困」と題して女性（特に母子世帯）の貧困問題を指摘し、林玲子・国際関係部長は「日本女性と移動：国内人口移動と国際人口移動」と題して女性の都市集中や国際結構移動の動向について報告した。

この後、森田所長をモデレーターとしてパネル討論が行われた。論点は男女の意識の変化やジェンダー平等指標から高齢者の政治的パワーに至るまで多岐に及んだ。最後に金子隆一副所長が閉会のあいさつを述べて終了した。
（鈴木 透 記）

第27回人口センサス会議

第27回人口センサス会議（The 27th Population Census Conference）は、11月5～7日の日程で、ANCSDAAP（Association of National Census and Statistics Directors of America, Asia and Pacific）の主催により、新宿の京王プラザホテルで開催された。人口センサス会議は1971年にホテルで第1回会議が開催され、以後1年半～2年に1回のペースで世界各国において開催されている。今回の会議は、全部で8つのセッションから構成され、各国の2010年ラウンドのセンサス実施状況や、次期センサスに向けての取組等について多数の報告が行われた。会議には、アジアを中心とする各国のセンサスの実施主体である統計局のメンバーや人口学の研究者等が参加し、活発な議論が交わされた。そのなかの1セッション“Analysis of Census Results”では、小池が“Spatiotemporal Analysis of Population Dynamics Using Small Area Statistics”というタイトルで、東京圏にお